

子ども科学館運営事業では、ネーミングライツパートナー契約により、名称を聞いただけでは厚木市の施設ではないような印象を受ける人がいるなど、マイナスマ面を見る必要がある。

敬老会事業は、この年度から市の主催ではなく、各地域で行われました。

企画、立案、実行まですべて地域でやり、しかも限られた予算では豪華なものではできません。敬老事業の推移を見てみると、当初70歳以上が対象であったものが、年々、年齢を引き上げていきました。敬老の思いがだんだんと薄くなってきたことは否めません。

放課後あつぎ元氣塾は、保護者や子どもたちが希望するからと言って、さらに進めていいものだろうか。本来、授業の中でわかることが当然です。授業中に理解ができていないのはなぜか？ 学習内容、学習指導要領が詰め込み過ぎで、子どもに過重負担を強いているのではないかと、真剣な検討が求められます。学校選択制についても、義務教育中の時期、地域から子どもを遠ざけ、学校間格差を広げるとの批判が出ています。

国民読書年であったのに、アンケートによると中学生の読書離れが明らかになりました。しかも、来年から始まる新学習指導要領の完全実施により、読書活動の減少が懸念されます。効果的な対策を求めます。

外部評価については、具体的に厚木市の事業を熟知したうえで、評価をすべきです。委員会を傍聴しましたが、事業がよくわかっていないのではないかと思います。

公共用地取得事業特別会計

土地開発公社の解散を行いました。そのため公社が先行取得した土地を買い戻しましたが、急激な地価の下落に

厚木市議会では、昨年12月議会でする意見書を国に提出しました。

反対討論

尖閣諸島を初め我が国の領土・領海を守る措置を求める意見書を国に提出することを求める陳情

とって解決すべきであること、領土問題などで日本と外国との間で行き違いが起こっても、すぐに政治問題にするのではなく、実務的な解決のルールに

平成22年度主な決算に対する各会派の賛否

(○賛成 ●反対 ※討論 討論者は太字)

会派名 (議員名)	一般会計	公共用地取得	老人保健医療	後期高齢者医療事業	国民健康保険事業	介護保険事業	公共下水道事業
日本共産党 (釘丸久子、栗山香代子)	●※	●※	●※	●※	●※	●※	○
改革あつぎ(石井芳隆、 太田洋、恵田浩、松本樹彰、 松前進、小島一郎、徳間和男)	○※	○※	○※	○※	○※	○※	○※
あつぎみらい(松田則康、 沼田幸一、難波達哉、神子雅人、 越智一久、瀧口慎太郎、 渡辺直雄)	○	○	○	○	○	○	○
公明党(寺岡まゆみ、田上 祥子、川口仁、遠藤浩一)	○	○	○	○	○	○	○
神奈川ネット(内川由喜子)	○	○	○	○	○	○	○
民主クラブ (名切文梨、古川環)	○	○	○	○	○	○	○
市民の党(奈良握)	○※	○	●	●	●	●	●
みんなの党(井上武、泉修)	○	○	○	○	○	○	○
市政クラブ (石井恒雄、井上敏夫)	○	○	○	○	○	○	○
採決結果	○	○	○	○	○	○	○



より、現在の価格は購入時の約6分の1となりました。

日本共産党議員団は、公共用地取得事業については「市民に見えにくい会計処理が行われてきた。いずれ見直しが行われて当然のこと」と指摘してきましたが、結局は大きなマイナスを残しての終息となりました。

老人保健医療特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

医療・介護が市民の生活にとってどのように関わっているかの視点が必要です。岩手県沢内村の例を出すまでもなく、かつて高齢者の医療費は無料でした。それが有料化になり、定額制か

のせ、話し合いで平和的に解決するのとが重要であるとのべました。

今回の陳情は、自衛隊の領域警備を、法的に確立しようというものであり、

まさに戦時動員体制の正当化です。これでは、中国との軋轢を激化し、衝突を招き、ひいては民間船舶の船員を危険にさらすことになりま

すことになりま

委員長報告は、趣旨探採でしたが、内容を考えると、趣旨であっても賛成することはできません。

10月の法律相談は
10月20日(木) 14時～
事前の連絡をお願いします。

国民健康保険事業の運営が大変厳しいものになっています。高齢化の進展により退職して国保に加入する人が増え、不況による失業者の増、自営業者の経営悪化と、プラスのファクターはほとんどありません。しかも、国の負担割合が減ったことも、運営悪化に拍車をかけました。

介護保険事業では、厚木市の特養老人ホーム入居待機者が641人に増えました。介護保険制度ができて10年もたつのに、いまだに施設が足りず、介護従事者の処遇は改善されていません。創設当初に言われた「保険あつて介護なし」の状況が続いています。しかも、市民から徴収した保険料が残り、基金積み立てが10億円にも達しています。次年度への保険料軽減のための活用を望みます。